

「沖縄関係ニュースなど」更新時の代表のコメント

2020.04.04 更新～2020.12.29 更新

☆2020. 12. 29 更新

「静かな日々を返せ!」と、12月25日、普天間飛行場の夜間・早朝の飛行停止を求める第3次普天間爆音訴訟提訴。原告数は過去最多4182人。

☆2020. 12. 24 更新

辺野設計変更、軟弱地盤に触れない名護市長の意見を名護市議会が否決。「内容貧弱、問題を矮小化」

2021年度沖縄関係予算閣議決定。一括交付金は7年連続で減額。強まる政府の「基地リンク」。離島の首長の不満爆発。

浦添市長選、伊礼悠記氏が正式に出馬表明。「那覇軍港建設が一番の争点」

☆2020. 12. 21 更新

コザ騒動（コザ暴動）から50年。両紙とも掘り下げ、単純ではない「沖縄の怒り」を浮き彫りに。

琉球新報は総力取材。

- ・コザ騒動50年 爆発した基地の街の怒り

<https://ryukyushimpo.jp/special/kozariot1970.html>

普天間爆音第3次訴訟団が発足 原告は前回より1000人増え最多4182人。

米軍嘉手納基地第2ゲート前の公道で取材中ジャーナリストへの米軍及び警察官からの不当な圧力（撮影中止と映像削除を要求）。

☆2020. 12. 17 更新

沖縄の北部訓練場返還地からコバルト60含む部品が見つかる。「占領地としか見ていない」と住民の声。

辺野古埋め立て変更への意見。名護市民の579件は全て否定的。しかし名護市長は「異議なし」。

辺野古への土砂投入開始から2年。K8護岸に新たな台船設置。デニー知事は「決して手遅れではない」と政府に対話を求める。

コザ騒動から50年。1970年の騒動前の沖縄 米兵の事件は年1000件超えていた。

☆2020. 12. 13 更新

米大統領がバイデン氏になっても「辺野古新基地建設」方針は変わらない。この頑なさなぜ？

米軍関係者による事件続発。沖縄県の呼び出しに対し、米軍トップは応じない。いまだに「沖縄は米軍の施政権下」の意識なのか。

1954年の沖縄刑務所暴動の実相が明らかになってきた、瀬長氏に罪をなすりつける偽証工作など。

☆2020. 12. 10 更新

米国の下院が国防法案を可決。沖縄の米軍基地が一層強化される可能性もある。
辺野古新基地建設。工事の加速を狙って、国が台船2隻で土砂を陸揚げを始める。
市民団体は名護市に美謝川切り替えの不承認を要請しているが…
嘉手納基地を発生源とする悪臭被害。付近住民は頭痛や息苦しさも。

☆2020. 12. 06 更新

普天間基地近くの保育園にヘリ部品が落下する事故から3年。
普天間の（他の米軍基地から飛来する）外来機の発着が、2年で10倍となっている。
防衛相は「騒音軽減に努める」というが、一向に改善されない。
多発する米軍の事件・事故に、沖縄市、名護市が決議文と意見書で抗議。

☆2020. 12. 01 更新

沖縄での感染 1月30日の新たな在沖米軍関係者の新型コロナウイルス感染者は72人。
1日に確認された米軍関係者の数としては最多。
すべて海外からの移入者で、隔離後に陽性が判明。
在日米海兵隊の公式FBによると、内訳はキャンプ・ハンセン52人、普天間飛行場20人。
米軍関係者が沖縄に新型コロナウイルスを運んできてしまっているのは客観的事実で、沖縄の苦境に追い打ちをかけている。

・辺野古の新基地は「完成する可能性低い」 米シンクタンク戦略国際問題研究所（CSIS）が公表。
官房長官は「一シンクタンクの報告」と無視する姿勢。

☆2020. 11. 27 更新

・沖縄県の埋め立て承認撤回を取り消した国土交通相の裁決。
国の「私人なりすまし」に対して、沖縄県が裁決の取り消しを求めた「抗告訴訟」の判決で、那覇地裁（山口和宏裁判長）県側の訴えを却下した。
国交相の裁決の是非を判断せず、門前払いの判決。

・嘉手納基地に、ステルス戦闘機F35Bの運用を想定した海兵隊の新施設を作るというのだ。

「騒音の大きさはF 1 5と比較にならない」と、周辺自治体は一斉に反発している。
「沖縄の基地負担軽減」が口先に過ぎないことが、また明らかになった。

☆2020. 11. 22 更新

11月19日、約1年2カ月ぶりに「普天間飛行場負担軽減推進会議」作業部会が開かれた。
昨年2月が期限だった普天間飛行場の「5年以内の運用停止」について、沖縄県と宜野湾市は新たな目標期限を設けるよう強く求めたのに対し、政府は「運用停止は同飛行場の名護市辺野古移設を前提としている」と事実上のゼロ回答。

普天間の負担軽減が進まないのは沖縄県が辺野古基地建設に反対するからだ、と、沖縄県側に責任を転嫁する姿勢を露わにしている。

11月20日、辺野古サンゴ訴訟控訴審、福岡高裁那覇支部は即日結審。他の裁判でも大久保裁判長の訴訟指揮は横暴、滅茶苦茶。

11月21日、辺野古で海上抗議行動。船6隻・カヌー30艇・ゴムボート2隻。

「不要不急の辺野古新基地建設をただちに中止し、国民の命を守るためのコロナ対策に全力を挙げることを訴えた。

☆2020. 11. 18 更新

ドローン規制で、辺野古基地の工事の実態が見えなくなってしまった…まさにそれが規制する側の目的なのだが。

その辺野古新基地幸次の土砂陸揚げ効率化に向けて、防衛局は「台船」を設置を検討するという。大した効率化にもならないはずなのだが、その狙いは何だ？

琉球大学は石橋湛山賞を受賞した准教授に対し、国に批判的なコメントを修正することを要求。在沖米軍による水道汚染の講演会を開催した大学に米大使館が抗議していたことが発覚。

大学の自治、学問の自由は、すでに足元から脅かされている。

☆2020. 11. 13 更新

米大統領がバイデン氏になっても「辺野古新基地建設」方針は変わらない。この頑なさは何ぞ？米軍関係者による事件続発。沖縄県の呼び出しに対し、米軍トップは応じない。いまだに「沖縄は米軍の施政権下」の意識なのか。

1954年の沖縄刑務所暴動の実相が明らかになってきた、瀬長氏に罪をなすりつける偽証工作など。

☆2020. 11. 08 更新

米大統領選は、バイデン氏の勝利（というよりトランプの負け）が決まったようですが、「辺野古の新基地建設」維持は変わらない。

辺野古新基地建設工事を進めるために、防衛局が美謝川の水路切り替えの調査を開始。名護市長

の対応が焦点になってくる。

11月5日、全国知事会は「米軍の訓練は”必要最小限に”」と提言。人口密集地や深夜、早朝などの米軍機の飛行を避けることを求めた。

☆2020. 11. 01 更新

☆2020. 10. 27 更新

菅政権の姿勢は「沖縄の民意無視。辺野古基地建設強行。言うことをきく自治体にのみアメ」であることが、一層はっきりした。

沖縄に初の「コロナ警報」

基地問題とコロナ対策。どちらも簡単にはいかない大問題でデニー知事は苦境。

☆2020. 10. 21 更新

1995年に起きた米軍人による少女乱暴事件を受け、党派を超えて8万5千人が結集した県民総決起大会から21日で25年。沖縄県民は沖縄戦から続く基地の負担に怒りの声を上げ、米軍基地の整理縮小や日米地位協定の見直し、米軍の綱紀粛正などを求めが、改善されてはいない。1996年、日米は普天間飛行場全面返還に合意したが、まだ実現していないどころか、辺野古新基地建設を押しつけてくるありさまである。

「琉球処分」以来、沖縄を捨て石としてきた「ヤマト政府」のあり方を、ヤマトンチュは変えることができないでいる。

☆2020. 10. 16 更新

「コザ騒動から50年」。米軍関係の車は燃やされえたが、人は傷つけなかった「暴動」。沖縄の怒りが噴出した。

それから50年、米軍から施政権は「返還」された…本土政府に。

本土政府は沖縄の民意を置き去りにし、日米地位協定改定の考証すらしようとしていません。

どこまで沖縄を踏みつけにしようというのでしょうか？

☆2020. 10. 12 更新

10月11日、東村高江の民間牧草地に米海兵隊普天間飛行場所属の大型ヘリが不時着し炎上した事故から丸3年が経った。

不起訴処分捜査は終結。結局何も明らかにされず、今も高江の上空には大型ヘリやオスプレイが飛び回っている

辺野古新基地建設に関する国の設計変更に対して出された意見書は1万8904件。

この意見の精査も済まないうちに（沖縄県の審査結果を待たずに）、国は早々に業者に設計発注を行っていた。

宮古島の陸自基地の弾薬庫建設を巡る「だまし討ち」的対応に住民の怒りは増している。

☆2020. 10. 07 更新

辺野古新基地建設の設計変更の縦覧期間は28日で終了した。沖縄県に寄せられた意見書は約6千件。

沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」代表の具志堅隆松さんは28日、米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設に使う埋め立て土砂を、本島南部から採取する計画を認めないよう求める意見書を県に提出した。具志堅さんは本島南部の石灰岩には沖縄戦戦没者の遺骨が今も埋まっているとした上で、この土砂を使って新基地を建設するのは「戦没者への冒瀆（ぼうとく）だ」と批判し、「戦争を遂行した国が、遺骨が混ざった土砂を基地建設に使うのは、犠牲者への尊厳の念をみじんも感じない行為だ。遺族の皆さんとも働き掛けていく」としている。

☆2020. 09. 28 更新

2017年10月11日、東村高江の牧草地に米軍ヘリが不時着、炎上した事故。県警捜査1課は25日、航空危険行為処罰法違反（業務上過失航空危険）の容疑で、被疑者不詳のまま那覇地検に書類送検した。

県警は米軍にも話を聞いたというが、全容解明には程遠いまま捜査は事実上終了した。日米地位協定が日本側の捜査の壁となった。

米軍普天間飛行場の8月の離着陸は1337回。前月より約12%増で、夜間飛行は今年最多。

普天間基地の負担は全く削減されず、すべての問題をいつになるかもわからない辺野古新基地への「移転」へと先送りしている。

住民の苦しみを辺野古新基地建設の「人質」としている。

☆2020. 09. 24 更新

辺野古浜の座り込みは6000日目を超えた。名護市議会は補正予算で、新基地建設に伴い久辺3区基金に4億円をつけた。

米軍は民間港の伊江港に揚陸艇が入港させた。「地位協定に従った」というが…

☆2020. 09. 19 更新

1カ月半ぶりに辺野古新基地建設反対の市民の行動が本格再開。

河野沖縄相の「ひっくるめ論」は、「基地と“振興”リンク論」とどう違う？

☆2020.09.15 更新

安倍政権の沖縄への冷酷な施策の「具体」を担ってきたのは菅官房長官だった。

「菅首相」の下で沖縄への冷酷さはより一層過酷なものになっていくのかもしれない。

☆2020.09.10 更新

辺野古新基地「設計変更」縦覧開始。軟弱地盤の具体的なデータは示されず、地盤改良工事の詳細な説明もない。生物や環境への影響は「変更前と同程度またはそれ以下」と言う。隠し事とウソだらけの設計変更申請書をもって、沖縄県に変更の承認を迫る。「不届き千万」である。

4月に普天間基地から大量の泡沫消火剤（有害物質含有）が基地外に流出した事故。今頃になって、兵士らによるBBQがきっかけだったと公表されてあきれられているが、同様の泡沫消火剤の放出事故は過去に何度もあったこともわかった。4月の事故は「巨大な泡」が住宅街を浮遊するほどに大量だったから表沙汰になったにすぎない。周辺の住民の安全など全く目に入っていない米軍基地の実態だ。普天間基地での飛行訓練の航跡は多くが住宅地上空であることも同根。

☆2020.09.07 更新

自民党総裁選「本命」の菅義偉氏、基地問題と沖縄振興は「リンクしている」と繰り返し発言。

「沖縄振興」は長い間米軍政下におかれたために産業やインフラ整備などが遅れた沖縄への一種の「謝罪」であったはず。

それが「基地受け入れ」とバーターという話にすり変わっている。

菅に限らず、本土の自民党幹部の大部分のアタマはそうなってしまうのだろう。

「基地に文句を言うならカネやらないぞ」…どンドン露骨になっている。

☆2020.09.02 更新

安倍首相と「沖縄」 7年8カ月の言葉を振り返る【WEB限定】

<https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1181553.html>

↑ 読み応えがあります。

☆2020.08.28 更新

ウェブアップ作業をしている最中に「安倍首相、辞任の意向」のニュースが入ってきた。

歴代の本土政府の中でも格段に「沖縄に冷たい」安倍内閣が変わることで、多少は「沖縄の民意」に耳を傾ける姿勢が出てくるだろうか？

石垣の陸自住民投票訴訟、那覇地裁は門前払い。草の根の民意が政治的に実現させることに、「裁判所は役に立たない」ということなのだろうか？

☆2020. 08. 23 更新

疎開船・対馬丸撃沈－児童ら 1484 名死亡－から 76 年。まだ語り尽くされずに喪われていく「事実」がある。

コロナ感染米兵 3000 名を沖縄に移送する計画－直前に変更されたから、それで「終わり」で良いのか。

那覇軍港移設問題は「四者の合意」で終わらない。「基地のない沖縄」を作る責任は本土にある。コロナ禍の中にあっても辺野古基地建設は止まらず、周辺自治体が反対する米軍の深夜訓練、降下訓練は強行されている。

☆2020. 08. 19 更新

40 数年動かなかった那覇軍港移設問題。急に動き出し、沖縄県、那覇市、浦添市が基本的に合意に達した。しかし背後に日本政府と米軍の思惑・介入が見え隠れする。「めでたし」とはいかない。

「コロナ」感染拡大で、沖縄県は大変な状況にある。

こういうときを狙って、来年の沖縄県知事選への政府サイドからの揺さぶりという見方もできる。

「沖縄 2 紙に中国から資金が入っている」というデマ。このデマの背後にはそうしたことを匂わせる公安調査庁の文書などもあり、「官製ヘイト・デマ」といえるかもしれない。

「普天間基地の危険性の除去」を掲げ「普天間基地の移転」とされている辺野古新基地は、大浦湾の環境破壊だけが進んでいるが「完成・運用」の具体的なめどは立っていない。結局のところ「辺野古への移転」は「普天間基地使用の固定化」の口実にしかなっていない。もうそのことには、みんな気づいているはずなのだが・・・。

☆2020. 08. 14 更新

沖国大へり墜落から 16 年。普天間基地の危険性は少しも改善せず、米海兵隊、米空軍ともに航空機からの部品落下などが頻発している。コロナ感染拡大も含め、「米軍基地基地が存在することの危険」はますます顕在化している。

「普天間基地の危険性の除去」を掲げ「普天間基地の移転」とされている辺野古新基地は、大浦湾の環境破壊だけが進んでいるが「完成・運用」の具体的なめどは立っていない。結局のところ

「辺野古への移転」は「普天間基地使用の固定化」の口実にしかなっていない。もうそのことには、みんな気づいているはずなのだが・・・。

☆2020. 08. 09 更新

防衛省は 7 日、小型無人機（ドローン）の飛行を禁止するドローン規制法の対象施設に、キャンプ・シュワブや嘉手納基地など 15 カ所を指定した。米軍基地の指定は初めて。

沖縄米軍は、キャンプ・シュワブ、キャンプ・ハンセン、キャンプ瑞慶覧、普天間飛行場、嘉手納基地の 5 施設。

キャンプ・シュワブでは、辺野古新基地建設現場も含まれる。

自衛隊についても、航空自衛隊那覇基地など14カ所が追加指定された。

対象施設とその周囲300メートルでドローンの使用が原則禁止され、飛ばすには同意が必要になる。

報道の自由、知る権利が侵害される。また、沖縄県など自治体が必要な情報を把握するにも新たな「壁」が設けられたことになる。

☆2020.08.04 更新

辺野古新基地建設の本質問わず「入り口論」で結審。那覇地裁は門前払いか、判決は11月。

辺野古、市民団体は、緊急事態宣言受け18日まで座り込み抗議を休止。

首里城地下に眠る戦跡—第32軍司令部壕。保存と公開を求める県民の声が大きくなっている。

☆2020.07.31 更新

沖縄では、8月1日、独自の「緊急事態宣言」を発する。

沖縄の米軍基地の集団感染の発端は米本土部隊からだ、と米海兵隊の広報責任者が述べている。

米軍関係者は日本の検疫スルーなのだから「水際作戦」で防げない。

在沖米軍のコロナ感染判明者数は減ってきたが、沖縄県内は、緊急事態宣言という事態になってしまった。

この状況の原因が、すべて米国・米軍にあると断定するだけの情報はもたないが、無関係でないことも確かだ。

今の沖縄では本土や外国の観光客を呼び込むことはできない。沖縄の「経済的自立／観光立県」が脅かされている。

他方、辺野古基地建設工事は止まらず、住民も自治体も中止を要求しているオスプレイの夜間訓練や基地外へのパラシュート降下訓練は続いている。

沖縄での基地の過重負担は、日常的に沖縄の人々の命と暮らしを危険にさらしている。

☆2020.07.26 更新

人口当たりのコロナ感染者数は、在日米軍は東京新宿区に相当する。

「夜の街」は風営法を拡大解釈して「警察による取り締まり」の対象としながら、米軍基地に対して、米軍関係者の日本への入国に対して、政府は何ら対策を講じようとはしない。

「在日米軍は国の安全保障にとって重要だから、住民の命と暮らしは二の次」なのか？

「沖縄住民は捨て石」であり続けているのか？

☆2020.07.23 更新

在沖米軍基地内での大量のコロナ感染拡大。基地内での「封じ込め」はできていない。

沖縄の人々のいのちも暮らしが具体的に脅かされている。過重な米軍基地負担は、過酷な形で沖

縄の人々を苦しめている。

☆2020. 07. 19 更新

在沖米軍基地内での大量のコロナ感染者が生じ、米軍関係者を基地内に乗せたタクシー運転手の感染が確認された。

基地から、飲食や遊興で街に繰り出した米兵らは多い。

基地で働く日本人従業員は休めない。下請け業者も出入りをやめたら干上がる。

そして観光客はやってこない。

いのちも暮らしも危うくなっている。

沖縄の過重な米軍基地負担は、「コロナ」においても過酷な形で沖縄の人々を苦しめている。

☆2020. 07. 16 更新

沖縄では「米軍基地発のコロナ禍」の恐れが強まっている。

在沖米軍関係者のコロナ感染者は15日時点で136名に上る。まだ増える可能性が高い。

米軍基地から日本国内に入国する関係者は日本の検疫を受けない。だが、いったん入国した米軍関係者は、基地外にも外出する。基地で働く日本人労働者は、怖くても勝手に休めない。

その家族の子ども達が学校に通えなくなっている。

そして米軍基地内の感染者の情報はわずかしが沖縄県には伝えられないから、対策の検討すらできない。

沖縄での基地の過重負担は、「コロナ」においても沖縄の人々の命と暮らしを脅かしている。

☆2020. 07. 12 更新

沖縄の米軍基地で、次々とコロナの集団感染が起きています。

普天間飛行場とキャンプ・ハンセンを「ロックダウン」と発表。

他の基地にも感染者がいることはわかっています。

しかし、米軍は米軍はわずかしが情報を出しません。

アメリカ独立記念日の前後に多くの米軍関係者が基地から外出しました。

基地従業員の安全確保がなされているか不安です。

沖縄県内で、再び感性拡大が起こる可能性があります。

沖縄では「米軍基地発のコロナ禍」の恐れが強まっています。

☆2020. 07. 08 更新

普天間基地内で「コロナ・クラスター」発生。

基地従業員が数時間足止めをされたが、従業員にも、沖縄県にも十分な情報提供がない。

自民党内から相次ぐ「辺野古基地見直し」提案は何を意味するのか？

☆2020.07.03 更新

中谷元が「辺野古新基地、軍民共用」と言い、玉城知事は「一刻も早い工事中止を」と返す。

石破茂は「辺野古が唯一の解決策とは思えない」と再検証を口にする。

軟弱地盤で、震度1の地震でも護岸崩壊の危険性がある、と専門家は指摘する。

「できない」「使えない」辺野古新基地建設に固執し、すさまじい環境破壊を伴いながら工事を強行する日本政府。

☆2020.06.30 更新

沖縄地上戦から75年。「壕」などの戦跡の保存、体験者の高齢化による「語り継ぐ」ことの課題。運動と模索が続いています。

6月30日、宮森小学校米軍ジェット機墜落事故から61年目。パイロットは脱出して助かり、ジェット機が墜落炎上した小学校では、死者17人、重軽傷者210人。

☆2020.06.26 更新

6・23慰霊の日に関連するたくさんの記事があります。

☆2020.06.22 更新

6月19日、総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」は、江藤拓農林水産相が行った県への是正指示について「違法ではない」との判断を示し、沖縄県の主張を退けた。

「サンゴ移植」が有効な環境保護対策なのかどうかの判断もスルーして、「国を勝たせる結論ありき」の審査であり、地方自治の本旨から大きく外れている。

きょうの嘉手納基地での火災。鎮火したとはいえ、塩素ガス放出と米軍が公式SNSで発表。基地内の住民に注意を呼び掛けているが、基地外の住民にも影響はないのか？

「慰霊の日」を前に、沖縄戦の実相が伝えきれていない、と体験者には焦りともどかしさがあるという。

75年の歳月を経て、若い世代、子どもたちにどう伝えるか。本土の「記憶の風化」はもっと著しい。

辺野古新基地工費、16年度以降、総額2025億円を支出し、19年度は最多の554億円を支出。

沖縄の人々を傷つけ続ける「血税の無駄遣い」は一刻も早くやめるべきだ。

☆2020.06.18 更新

- ・ 辺野古基地建設の警備員を運ぶ作業船が座礁。

「けが人なし」と発表して、負傷者をそのまま勤務にあたらせた。実は12人中6人も負傷していたのに。

・「地上イージスは配備停止となるのに、辺野古基地建設のほうは工事を強行し、一切見直しをしようとならないのはなぜか？」

ここにも「沖縄差別」が露骨に表れ、怒りの声が高まっています。

☆2020.06.14 更新

辺野古基地建設工事の再開は許せない。

「辺野古新基地建設反対」の沖縄の民意は今回の県議選でも明確に示された。

本土政府は沖縄の民意を何度も何度も蹂躪している。

☆2020.06.11 更新

「辺野古新基地建設反対」の沖縄の民意は今回の県議選でも明確に示された。

しかし本土政府は辺野古基地建設工事を再開するという。

石垣の自衛隊基地建設工事再開も見過ごせない。

どこまで沖縄を踏みつけるのだ！

☆2020.06.07 更新

沖縄県議選、玉城県政与党が過半数を維持したようです。

「中立」を含めて、「辺野古新基地建設反対」派が確実に過半数を維持し、沖縄の民意をまた証明しました。

☆2020.06.03 更新

☆2020.05.30 更新

沖縄県議選スタート。知事与党が過半数を得られるか。

「慰霊の日」追悼式、場所は平和祈念公園広場に戻ったけど…「なぜ国立墓苑での開催は問題なのか」の検証不十分。

☆2020.05.26 更新

☆2020.05.21 更新

「沖縄返還」日米交渉交渉での「覚書」が沖縄での「米軍やりたい放題」を許し続けている…当時の資料を分析した研究者が述べている。

「琉球処分」で「日本の一部」になった沖縄は、ずっと本土政府の「捨石」「取引の駒」として扱われてきた。

私たちはヤマトンチュはそれを黙認し続けるのか？

☆2020. 05. 18 更新

・1972年5月15日「沖縄復帰」。本土目線では「沖縄返還」

《[大弦小弦] 復帰か返還か奪還か <https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/572387>》を是非お読み下さい。

・北谷町の強盗事件は米兵らの犯行でした。身柄引き渡しを求められない地位協定とは？

☆2020. 05. 14 更新

コロナ禍で「5・15 平和行進」が初めて中止となってしまいました。

改めて「5・15 平和行進」を振り返る連載・特集が組まれています。

☆2020. 05. 09 更新

辺野古沖の「軟弱地盤」のことは、実は1997年から日本政府はその可能性に気づいていた。そのことを隠蔽しつつ、「辺野古」にこだわり続け、既成事実作りを急いだ、真の狙いはなんなのか？

「基地頼み」経済を脱し、「観光」を基幹産業とすべく努力してきた沖縄にとって、covid-19による打撃は大きい。

県民の中に不満が鬱積している。このことが、玉城知事と沖縄県議選の足かせにならないと良いのだが・・・。

☆2020. 05. 04 更新

6月7日投開票に向け、沖縄県議選関係の記事が多くなっています。

沖縄県では、県外から持ち込まれた covid-19 の感染の問題もさることながら、観光関係の収入の激減による経済的打撃が大きいのしかかっています。

こうしたことが、県議選への有権者の投票行動にどういうふうに出るのか？

県外の私たちにはとりあえず「見守る」ことしかできませんが、決して「沖縄への無関心」に陥ることのないよう、心したいです。

☆2020. 04. 30 更新

4・28 沖縄にとっては「屈辱の日」。

日米地位協定は68年間も基本的には変わっておらず、沖縄は今も「米軍のやりたい放題」に蹂躪されている。

日本政府は沖縄の民意を切り捨て、コロナ禍の中でも辺野古新基地建設を「前に進める」ことしか考えていない。

☆2020. 04. 25 更新

安倍政府は、突然、沖縄県に、辺野古新基地の設計変更申請を行いました。

沖縄県は、今、コロナ対策中、出勤職員半減の最中、超多忙であることを、よくよく承知で、あえてこの時期に設計変更申請。

軟弱地盤に関する十分な調査をしないまま、施工業者と癒着している「専門家」に諮っただけで「検討した、この設計変更で完成させることができる」と強弁しています。

☆2020. 04. 20 更新

☆2020. 04. 17 更新

「オール沖縄会議」が14日、同市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前の座り込みなどの抗議活動を15日から来月6日まで一時中止すると発表した。

中止期間中は組織動員は行わないが、ゲート前や大浦湾、市安和の琉球セメント栈橋、本部町の本部港塩川地区では、数人態勢で工事車両台数や着工状況の確認など、監視行動を続ける。

他方、辺野古新基地建設の関連業者の従業員のコロナ感染が確認され、17日にはいったん工事を中断するというが「18日に再開」なのかも。

☆2020. 04. 13 更新

普天間基地から有害物質を含む泡消火剤が住宅地のほうまで流出。

大きな泡の塊が宙を舞い、こども園の脇を通る側溝も泡だらけ。

しかし米軍も防衛局もは回収作用はしないで、傍観するだけ。

☆2020. 04. 08 更新

米軍基地内での感染状況の情報は公開されていない。

日米地位協定の改定には、日本政府が腰を上げない。

政府にとっては、辺野古新基地の工事はコロナウィルス対策の例外？「不要不急」ではなくどうしても急を要するらしい…純粋に土木技術の面からいっても出来っこないのに。

☆2020. 04. 04 更新

コロナ感染の米兵情報 米軍公表せず…「情報が敵の手に落ちることを防がねば」

こうした軍論理、「県民軽視」に既視感をかき立て

日本政府は情報を要求せず、しかし沖縄県は強く要求して、事態は変わるか？